

Ⅱ 職員の異動に関する統計

採用、昇任、異動、分限・懲戒、長期病気休暇
及び退職の状況

1 採用の状況

(1) 学歴別及び性別採用者数

令和2年度中の採用者数は第1表のとおりであり、その総数は851人となっており、前年度より69名増加している。

これを学歴別にみると、大学卒が733人と最も多く、次いで短大卒が88人で、高校卒が29人、中学卒が1人となっている。

また、性別では、男性、女性ともに大学卒が最も多い状況となっている。

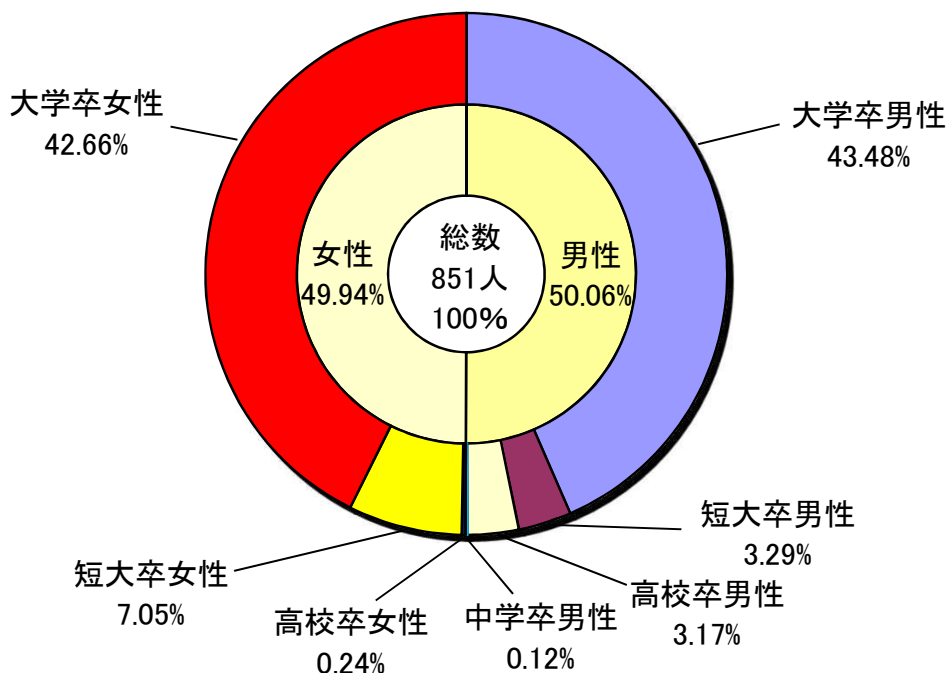
【数値表第12表その1(72～73ページ)参照】

第1表 学歴別及び性別採用者数

(単位:人)

学歴・性別		年度		
		令和2年度	令和元 (平成31)年度	対前年度増減数
総 数	男 性	426	393	33
	女 性	425	389	36
	計	851	782	69
大 学 卒	男 性	370	349	21
	女 性	363	323	40
	計	733	672	61
短 大 卒	男 性	28	17	11
	女 性	60	59	1
	計	88	76	12
高 校 卒	男 性	27	26	1
	女 性	2	6	△4
	計	29	32	△3
中 学 卒	男 性	1	1	0
	女 性	0	1	△1
	計	1	2	△1

(参考)学歴別採用者数の性別構成比



(2) 職種別採用者数

職種別の採用者数は第2表のとおりであり、最も採用者数の多い職種は教育職で全体の37.60%を、次いで一般事務職が17.74%を占めている。

また、前年度と比べると、採用者数の多い11職種において増加しているのは、一般事務職、看護師、消防職、技能職、社会福祉職、建築職の6職種であり、それ以外は減少している。

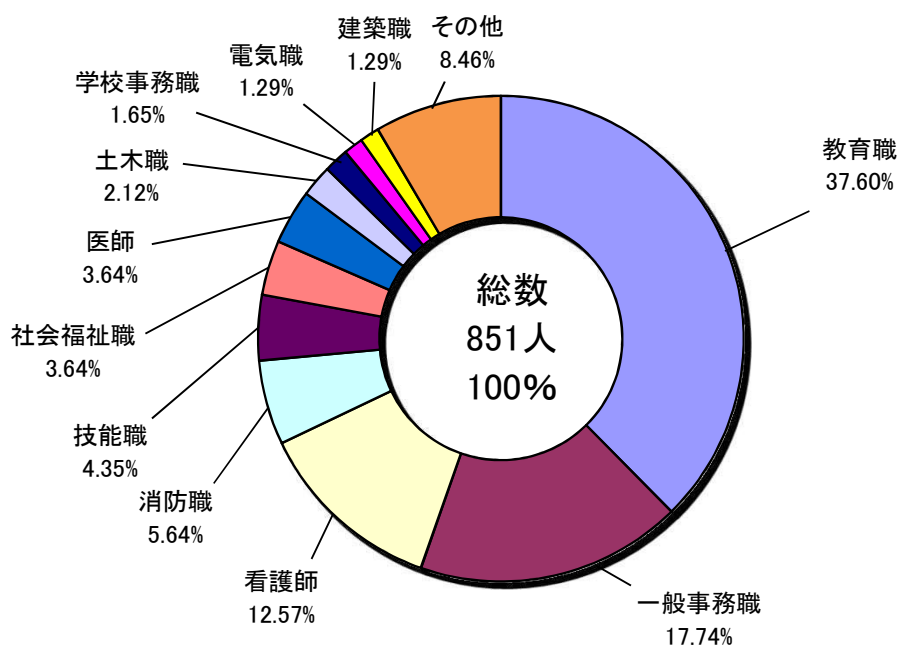
【数値表第12表その2(74～75ページ)参照】

第2表 職種別採用者数

(単位:人)

職 種	年 度	令和2年度	令和元 (平成31)年度	対前年度増減数
総 数		851	782	69
教 育 職		320	332	△ 12
一般事務職		151	136	15
看 護 師		107	85	22
消 防 職		48	38	10
技 能 職		37	25	12
社会福祉職		31	22	9
医 師		31	34	△ 3
土 木 職		18	23	△ 5
学校事務職		14	15	△ 1
電 気 職		11	12	△ 1
建 築 職		11	8	3
そ の 他		72	52	20

(参考)職種別採用者数の構成比



2 昇任・昇格及び降任・降格の状況

(1) 所属別役職別昇任者数

所属別役職別の昇任者の状況は、第3表のとおりである。

第3表 所属別役職別昇任者数

(単位:人)

所属 役職	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 人 事 委 ・ 議 会 局
総 数	899(286)	464(139)	62(5)	11(0)	66(43)	56(1)	229(94)	11(4)
局 長 級	13(2)	9(1)	-	-	-	1(0)	1(0)	2(1)
部 長 級	78(13)	34(2)	3(0)	1(0)	9(3)	2(0)	28(8)	1(0)
課 長 級	155(40)	82(16)	6(0)	1(0)	6(3)	7(0)	50(21)	3(0)
課 長 補 佐	129(30)	92(22)	11(0)	3(0)	6(4)	9(1)	7(2)	1(1)
係 長 級	277(94)	118(29)	18(2)	2(0)	17(12)	9(0)	110(49)	3(2)
主 任	247(107)	129(69)	24(3)	4(0)	28(21)	28(0)	33(14)	1(0)

(注) ()内は女性的人数

(2) 所属別及び給料表別昇格者数

所属別及び給料表別の昇格者の状況は、それぞれ第4表及び第5表のとおりである。

【数値表第13表(76～79ページ)参照】

第4表 所属別昇格者数

(単位:人)

所属 \ 年 度	令和2年度	令和元 (平成31)年度	対前年度増減数
総 数	1,247 (407)	1,287 (472)	△ 40
市長事務部局	613 (198)	639 (228)	△ 26
上下水道局	103 (8)	81 (5)	22
交 通 局	18 (1)	18 (1)	0
病 院 局	105 (75)	146 (115)	△ 41
消 防 局	106 (2)	98 (4)	8
教育委員会	290 (118)	293 (118)	△ 3
選管・監査・人事委・議会局	12 (5)	12 (1)	0

(注) ()内は女性の人数

第5表 給料表別昇格者数

(単位:人)

給料表 \ 年 度	令和2年度	令和元 (平成31)年度	対前年度増減数
総 数	1,247 (407)	1,287 (472)	△ 40
行政職給料表(1)	642 (188)	647 (204)	△ 5
行政職給料表(2)	40 (11)	52 (20)	△ 12
医療職給料表(1)	1 (1)	1 (0)	0
医療職給料表(2)	51 (44)	54 (45)	△ 3
大学教育職給料表	5 (4)	0 (0)	5
高等学校教育職給料表	22 (3)	21 (4)	1
義務教育諸学校教育職給料表	154 (70)	169 (74)	△ 15
消防職給料表	106 (2)	98 (4)	8
上下水道企業職給料表(1)	96 (8)	78 (5)	18
上下水道企業職給料表(2)	7 (0)	3 (0)	4
交通企業職給料表(1)	9 (1)	8 (1)	1
交通企業職給料表(2)	5 (0)	5 (0)	0
交通企業職給料表(3)	4 (0)	5 (0)	△ 1
病院企業職給料表(1)	15 (5)	7 (1)	8
病院企業職給料表(2)	0 (0)	0 (0)	0
病院企業職給料表(3)	14 (5)	22 (8)	△ 8
病院企業職給料表(4)	76 (65)	117 (106)	△ 41

(注) ()内は女性の人数

(3) 降任・降格の状況

本人の希望による降任・降格は11人となっている。分限処分による降任については、「4 分限処分及び懲戒処分等の状況」(17ページ)を参照。

3 異動の状況

- (1) 任命権者を異にする異動者数
任命権者を異にして異動した職員の状況は、第6表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第6表 任命権者を異にする異動者数

(単位:人)

旧任命 新任命	総 数	市長 事務 部局	上 下 水 道 局	交 通 局	病 院 局	消 防 局	教 育 委 員 会	選 管 ・ 監 査 ・ 議 会 局
総 数	213 (165)	102 (84)	27 (12)	11 (5)	13 (13)	9 (4)	26 (32)	25 (15)
市長事務部局	102 (69)		24	8	12	9	25	24
上下水道局	17 (15)	14		1	1		1	
交通局	9 (6)	7	2					
病院局	12 (13)	10		1				1
消防局	8 (4)	7	1					
教育委員会	40 (39)	40						
選管・監査・ 人事委・議会局	25 (19)	24		1				

(注) ()内は平成31(令和元)年度の数値

(2) 給料表の適用を異にする異動者数
 給料表の適用を異にして異動した職員の状況は、第7表のとおりである。

【数値表第14表(80～81ページ)参照】

第7表 給料表の適用を異にする異動者数

(単位:人)

旧給料表 新給料表	総 数	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	医療職給料表 (1)	医療職給料表 (2)	大学教育職給料表	高等学校教育職給料表	義務教育諸学校教育職給料表	消防職給料表	上下水道企業職給料表 (1)	上下水道企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (1)	交通企業職給料表 (2)	交通企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (1)	病院企業職給料表 (2)	病院企業職給料表 (3)	病院企業職給料表 (4)	
総 数	163 (136)	62 (58)	4 (3)	0 (0)	3 (7)	0 (0)	3 (5)	30 (28)	9 (1)	27 (12)	1 (3)	10 (5)	0 (1)	1 (0)	13 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	
行政職給料表(1)	87 (56)	4		2		2	25	9	24			8		1	12				
行政職給料表(2)	0 (0)																		
医療職給料表(1)	0 (0)																		
医療職給料表(2)	0 (1)																		
大学教育職給料表	0 (0)																		
高等学校教育職給料表	6 (7)	1					5												
義務教育諸学校教育職給料表	23 (33)	22				1													
消防職給料表	8 (1)	7								1									
上下水道企業職給料表(1)	18 (17)	15									1	1			1				
上下水道企業職給料表(2)	0 (1)																		
交通企業職給料表(1)	9 (7)	7								2									
交通企業職給料表(2)	0 (0)																		
交通企業職給料表(3)	0 (0)																		
病院企業職給料表(1)	11 (11)	10										1							
病院企業職給料表(2)	0 (0)																		
病院企業職給料表(3)	0 (0)																		
病院企業職給料表(4)	1 (2)				1														

(注) 総数下段の()内は平成31(令和元)年度の数値

4 分限処分及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分等の状況

分限処分等の状況は第8表のとおりであり、前年度より215人増加して436人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第8表 分限処分等の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	降任	免職	休職	失職
総数	436 (221)	0 (0)	0 (0)	436 (220)	0 (1)
市長事務部局	83 (82)			83	
上下水道局	22 (8)			22	
交通局	13 (7)			13	
病院局	3 (6)			3	
消防局	7 (5)			7	
教育委員会	307 (112)			307	
選管・監査・ 人事委・議会局	1 (1)			1	

(注) ()内は平成31(令和元)年度の数値

(2) 懲戒処分の状況

懲戒処分の状況は第9表のとおりであり、前年度より7人減少して16人となっている。

【数値表第15表(82～83ページ)参照】

第9表 懲戒処分の人数

(単位:人)

所属 \ 処分	総数	戒告	減給	停職	免職
総数	16 (23)	2 (6)	1 (2)	9 (9)	4 (6)
市長事務部局	7 (7)		1	4	2
上下水道局	2 (0)			1	1
交通局	5 (6)	2		3	
病院局	0 (1)				
消防局	0 (3)				
教育委員会	2 (6)			1	1
選管・監査・ 人事委・議会局	0 (0)				

(注) ()内は平成31(令和元)年度の数値

5 長期病気休暇の状況

長期病気休暇者(1月以上の病気休暇者)の状況は第10表のとおりであり、前年度より172人増加している。

これを職名別にみると、事務職員(140人)と教員(138人)が多く、合わせて278人(57.80%)を占めている。

第10表 長期病気休暇者数

(単位:人)

職名 \ 年度	令和2年度	令和元 (平成31)年度	対前年度 増減数
総数	481	309	172
事務職員	140	123	17
技術職員	83	74	9
技能職員	57	40	17
業務職員	36	20	16
消防吏員	27	9	18
教員	138	43	95

(注)人数は延べ人数(同じ職員が異なる事由により長期病気休暇を2回取得した場合は2人となる。)

6 退職の状況

(1) 性別退職者数及び退職率

令和2年度中の退職者数は第11表のとおりであり、その総数は760人で、前年度より27人減少している。

第11表 性別退職者数及び退職率 (単位:人)

項目	年度	令和2年度	令和元 (平成31)年度	対前年度 増減数・率
		退職者数	男性	426
	女性	334	355	△ 21
	計	760	787	△ 27
退職率	男性	4.05%	4.11%	△ 0.06%
	女性	4.25%	4.57%	△ 0.32%
	計	4.14%	4.30%	△ 0.16%

(注)「退職率」は、各年度の4月1日の職員数に対する退職者の割合

(2) 勤続年数階層別退職者数

勤続年数階層別の退職者の状況は第12表のとおりであり、総数では勤続35年以上の退職者(255人)が最も多く、次いで1年以上5年未満の退職者(119人)の順となっている。

第12表 勤続年数階層別退職者数

項目	総数		男性		女性	
	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比	人員(人)	構成比
勤続年数						
総数	760	100.00%	426	100.00%	334	100.00%
1年未満	14	1.84%	6	1.41%	8	2.40%
1年以上5年未満	119	15.66%	57	13.38%	62	18.56%
5年以上10年未満	108	14.21%	50	11.74%	58	17.37%
10年以上15年未満	46	6.05%	18	4.23%	28	8.38%
15年以上20年未満	26	3.42%	11	2.58%	15	4.49%
20年以上25年未満	37	4.87%	26	6.10%	11	3.29%
25年以上30年未満	64	8.42%	37	8.69%	27	8.08%
30年以上35年未満	91	11.97%	69	16.20%	22	6.59%
35年以上	255	33.55%	152	35.68%	103	30.84%
平均勤続年数 ()内は平成31(令和元)年 度の数値	22.9年 (22.6年)		24.8年 (24.4年)		20.4年 (20.3年)	

(3) 職種別退職者数

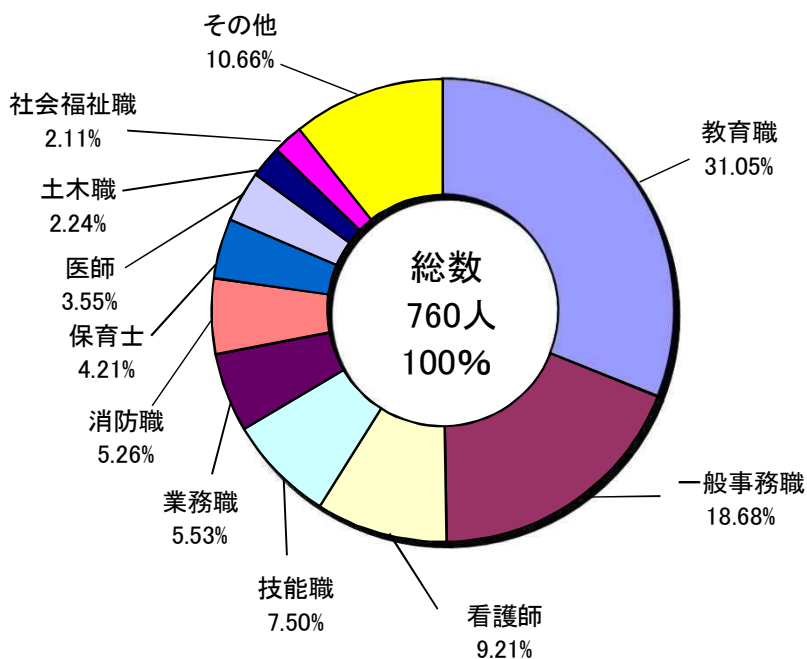
職種別の退職者数の状況は第13表のとおりであり、教育職の退職者が236人と最も多く、全体の31.05%を占め、次いで一般事務職の142人で、18.68%を占めている。

【数値表第17表その1(86～87ページ)参照】

第13表 職種別退職者数

職 種	年 度	退 職 者 数 (人)		対 前 年 度 増 減 数 (人)	平 均 勤 続 年 数 (年)
		令和2年度	令和元 (平成31)年度		
総 数		760	787	△ 27	22.9
教 育 職		236	230	6	19.5
一 般 事 務 職		142	166	△ 24	30.8
看 護 師		70	82	△ 12	8.7
技 能 職		57	56	1	28.1
業 務 職		42	50	△ 8	29.4
消 防 職		40	36	4	31.6
保 育 士		32	47	△ 15	36.0
医 師		27	36	△ 9	4.5
土 木 職		17	20	△ 3	16.3
社 会 福 祉 職		16	8	8	15.9
そ の 他		81	56	25	23.6

(参考) 職種別退職者数の構成比



(4) 事由別退職者数

事由別の退職者の状況は第14表のとおりであり、定年が385人(退職者の50.66%)と最も多く、次いで転職(民間)が87人(同11.45%)、転職(官公署)が72人(同9.47%)となっている。

これを性別にみると、男性は、定年が252人(男性退職者の59.15%)と最も多く、次いで転職(民間)が45人(同10.56%)となっている。一方、女性は定年が133人(女性退職者の39.82%)と最も多く、次いで転職(民間)が42人(同12.57%)となっている。

また、退職事由別にみると、次ページの図のとおり、転居、転職(官公署)、進学、私傷病による退職が増加している。

【数値表第17表その2(88～89ページ)参照】

第14表 事由別退職者数

項目 退職事由	総 数			男 性			女 性		
	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)	人 員 (人)	構成比	平均勤 続年数 (年)
総 数	760	100.00%	22.9	426	100.00%	24.8	334	100.00%	20.4
定 年	385	50.66%	33.3	252	59.15%	33.1	133	39.82%	33.6
勸 奨	58	7.63%	31.3	25	5.87%	30.8	33	9.88%	31.6
家 事 専 念	53	6.97%	12.1	30	7.04%	12.9	23	6.89%	10.9
転 居	32	4.21%	5.6	5	1.17%	6.4	27	8.08%	5.5
転職(官公署)	72	9.47%	6.8	42	9.86%	6.2	30	8.98%	7.5
転職(民間)	87	11.45%	5.5	45	10.56%	4.9	42	12.57%	6.2
進 学	7	0.92%	4.3	3	0.70%	5.8	4	1.20%	3.1
私 傷 病	20	2.63%	11.3	6	1.41%	8.2	14	4.19%	9.2
分 限	0	-	-	0	-	-	0	-	-
懲 戒	4	0.53%	25.8	4	0.94%	25.8	0	-	-
公 務 死 亡	0	-	-	0	-	-	0	-	-
公務外死亡	13	1.71%	27.7	13	3.05%	27.7	0	-	-
そ の 他	29	3.82%	11.0	1	0.23%	35.0	28	8.38%	10.2

(参考)事由別退職者数(前年度比較)

